

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 愛媛県
 農業委員会名： 西条市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,830	800			5,630
経営耕地面積	3,550	497	229	268	4,047
遊休農地面積	106	82	42	40	188
農地台帳面積	5,134	2,016	2,142		7,150

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,172
自給的農家数	1,145
販売農家数	2,027
主業農家数	379
準主業農家数	251
副業的農家数	1,406

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,562
女性	2,042
40代以下	791

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	626
基本構想水準到達者	65
認定新規就農者	37
農業参入法人	55
集落営農経営	21
特定農業団体	0
集落営農組織	21

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 23日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	18
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	28

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,630ha	3,028ha	53.8%
課 題	・担い手が規模拡大を図る上で、農地の分散化が大きな障害となっているため農地の集約化を図る。人・農地プランに位置付けられた地域を中心とする担い手への利用集積が行えるよう農地中間管理機構を活用し集積を図る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,913ha	2,987ha	58ha	102.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用最適化推進委員による更なる推進。 ・人・農地プランの作成、見直しに併せ認定農業者の掘り起こしや再認定への働きかけを強化する。 ・農地利用意向調査の着実な実施。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な権利移動ができるよう農用地利用集積計画による利用権設定の制度を周知。 ・農地の意向確認調査(アンケート調査)を踏まえて、農地の利用集積に向けた掘り起こし活動。 ・担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動に努めた。 ・青年新規就農者に対する農業委員からの指導。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・認定農業者への集積を重点的に進めるとともに、認定農業者でない者で、利用権設定希望する者に対し、認定農業者になるよう支援する活動も必要である。
活動に対する評価	・引き続き調査を実施し、あっせん活動を行う。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	5 経営体	7 経営体	20 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.8ha	2.8ha	10.3ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業制度及び遊休農地を活用した新規参入者の確保。 ・新規青年就農者及び女性や定年帰省者の掘り起し。 ・農地情報の公開、研修の受け入れ情報、国・県・市の支援措置の情報提供。 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
4経営体	13経営体	325%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
5ha	6.2ha	124%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保を図るため農家相談の開催(アグリサポートセンターや周桑地域農業総合相談所) ・参入希望者に対する窓口、電話における問い合わせの対応。 ・市が取り組む就農支援情報の収集、提供活動に取り組む。 ・法人の就農を促進する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業関係団体(市・県・JA・農業委員会)がそろって相談を受ける農家相談会を月3回実施し、経営体の新規就農を補助した。 ・遊休農地情報を関係機関へ周知し、就農者の農地確保の一助とした。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者への集積を重点的に進めるとともに、認定農業者でないもので利用権設定を希望する者に対し、認定農業者になるよう支援する活動も必要である。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き調査を実施し、あっせん活動を行う。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,792ha	162ha	2.8%
課 題	・遊休農地所有者に対する指導、未相続農地に対する指導。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	21.5ha	215%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		54人	8月～9月	9月～12月
調査方法		GIS(地図情報システム)を利用した一斉調査			
農地の利用意向調査		調査実施時期:8月～9月			
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・意向確認調査により農地利用の意向を把握し集積活動を推進する。 ・原野化するなどして農地として利用する見込みがない土地について、農業委員会として非農地と判断し、農地所有者等に通知する。 				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		54人	8月～9月	9月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	8月～9月	調査結果取りまとめ時期	9月～12月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 240筆		調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 22.2ha		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・意向確認調査により農地利用の意向を把握し集積活動を推進する。 ・原野化するなどして農地として利用する見込みがない土地について、農業委員会として非農地と判断し、農地所有者等に通知する。 				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・農地の現状から見れば、目標としては妥当
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地解消への理解が進みつつある。 ・農家への利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要。 ・周辺農地へ悪影響を与えないよう意識づけを行うことが大事であり、現状の指導としては妥当。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,630ha	1.3ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地調査に併せて農地パトロールを行う。 ・担当地区を対象とした情報交換・早期指導の徹底。 	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.5ha	-0.2ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールを実施する。違反者及び農地所有者から事情聴取及び違反物件の状況確認を行い、違反者は状況により、転用申請の提出又は現状回復等、関係課や県と連携を図り是正に向けて指導を行う。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・随時パトロールを行い、違反転用の防止と適切な指導を行った。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・是正されないものがあるが、県と連携し是正指導を強化する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 201件、うち許可 201件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の内容を農地基本台帳により確認を行うとともに、農業委員及び事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて、申請書に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	申請内容について事務局から説明。必要により現地調査を行った委員から補足説明を受け、総合的に申請書類記載の内容が、許可基準に適合するか審議し判断している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	201件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、HPにおいて公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 160件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。必要に応じて申請者や関係者から聞き取りを実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	総会において許可基準に基づき転用事業の内容、立地条件等について事務局から説明。必要により現地確認を行った委員から補足説明を受け、総合的に申請書類記載の内容が、許可基準に適合するか審議し判断している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、HPにおいて公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		49 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		47 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	撤退及び連絡不可のため	
	対応方針	提出するよう文書で指導を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 3,112件 公表時期 令和4年2月 情報の提供方法:HPで公表するとともに、窓口にて備え付け
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2,351件 取りまとめ時期 令和4年3月 情報の提供方法:事務局縦覧及びHPで公表する。
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 7,420ha
		データ更新:申請、届出案件等随時入力 公表:全国農地ナビ 窓口での情報提供
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--